

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
令和 5 年度の業務実績に関する評価結果報告書

京 都 市

令和5年度における業務の実績評価結果

令和５年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別評価結果総括表

項目	R4		R5		R6		R7	
	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価
第１ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	-	-	-	-
1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実								
(1) 技術相談	A	S	A	A	-	-	-	-
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	A	A	A	A	-	-	-	-
(3) ものづくりの担い手育成	A	A	A	S	-	-	-	-
(4) 研究開発の推進	B	B	B	B	-	-	-	-
(5) 知恵産業の推進	A	S	A	A	-	-	-	-
(6) 研究会活動	A	B	A	A	-	-	-	-
2 情報発信とニーズ把握の徹底	A	A	A	S	-	-	-	-
3 連携の充実・強化	A	A	A	A	-	-	-	-
第２ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	-	-	-	-
1 組織体制の強化	A	A	A	A	-	-	-	-
2 業務改革の推進	A	A	A	A	-	-	-	-
第３ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	-	-	-	-
1 財政運営の効率化	A	A	A	A	-	-	-	-
2 多様な財源の確保	B	B	B	B	-	-	-	-
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A	A	A	A	-	-	-	-
第４ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	-	-	-	-
1 法令順守と情報管理	A	A	A	A	-	-	-	-
2 施設維持と安全管理	A	A	A	A	-	-	-	-

【京都市評価基準】

●小項目（１５項目）評価

評価Ｓ：年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

評価Ａ：年度計画を十分に達成している。

評価Ｂ：年度計画をおおむね達成している。

評価Ｃ：年度計画の達成に至っていない。

※ 産技研自己評価は、３段階（Ａ、Ｂ、Ｃ）で評価。

●大項目（４項目）評価

評価５：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

評価４：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がＳ又はＡ又はＢ）

評価３：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（Ｓ又はＡ又はＢの小項目の割合が９割以上）

評価２：中期計画の実現のためには、遅れている。

（Ｓ又はＡ又はＢの小項目の割合が９割未満）

評価１：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、３段階（４、３、２）で評価。

令和５年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況

関連項目	指標	中期計画 目標値	年度計画 目標値 (単年度)	進捗状況			
				上段：各年度終了時の累計実績 下段：単年度の実績・達成率			
				R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	864	1,574	-	-
				864	710	-	-
				123%	101%	-	-
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	10,856	22,092	-	-
				10,856	11,236	-	-
				-	-	-	-
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	17,650	32,715	-	-
				17,650	15,065	-	-
				126%	108%	-	-
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	2	4	-	-
				2	2	-	-
				-	-	-	-
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	213	603	-	-
				213	390	-	-
				107%	195%	-	-
1(4)研究開発の推進	共同研究の件数（単位：件）	140	35	34	66	-	-
				34	32	-	-
				97%	91%	-	-
	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	-	2	5	-	-
				2	3	-	-
				-	-	-	-
	学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数（単位：件）	-	-	145	292	-	-
				145	147	-	-
				-	-	-	-
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	35	52	92	-	-
				52	40	-	-
				149%	114%	-	-
1(6)研究会活動	新規会員獲得数（単位：件）	70	17.5	15	35	-	-
				15	20	-	-
				86%	114%	-	-
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	35	45	105	-	-
				45	60	-	-
				129%	171%	-	-
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	-	180	443	-	-
				180	263	-	-
				-	-	-	-
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	50	59	116	-	-
				59	57	-	-
				118%	114%	-	-
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	3	2.62	2.96	-	-
				2.62	2.96	-	-
				87%	99%	-	-

全体評価（総括）

第3期中期目標期間（令和4～7年度）の2年目となる令和5年度の業務実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても取組を進め、全ての大項目について「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」と判断する。

なお、中期計画で定めた数値目標については、単年度の数値目標（9項目）に一部未達成（2項目）があるものの、ものづくりの担い手育成に努めるとともに、情報発信とニーズ把握の徹底を行ったことにより、「研修やセミナー等の受講者数」や「新聞やテレビ等のメディアへの露出件数」は大幅に年度目標を達成している。

令和5年度は、京都市産技研の認知度向上や未利用者への利用促進を図るため、ホームページや広報誌のリニューアルを実施したほか、技術サービスメニューを分かりやすく紹介するリーフレットを新たに作成するとともに、保有する機器の特性や特徴を紹介する動画コンテンツの公開など、情報発信を強化することで、「新聞やテレビ等のメディアへの露出件数」は年度目標を大幅に上回って達成するとともに、「無料の技術相談件数」が法人化以降過去最高件数へとつながる結果となった。

また、京都市産技研が保有する技術を活用して地域企業の研究開発の加速化を図るため、利用者ニーズを踏まえ、新たな技術支援サービスである簡易受託研究制度を令和5年12月に開始するとともに、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくために、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」を令和6年3月に設立するなど、今後を見据えた取組が進められた。

令和6年度以降は、令和4年度に組織改正や関係機関と連携強化した支援体制、令和5年度に拡充した支援サービス等を土台として、第3期中期目標に掲げているスタートアップ支援やイノベーションの創出による新しい価値の創造に技術的側面から貢献するとともに、外部資金の積極的な活用による自己収入の増加や、地域企業との共同研究・受託研究による技術の産業化に取り組まれることを期待する。

令和5年度に係る大項目ごとの業務実績評価結果

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

【自己評価の内容及びその理由】

第1及び第3に関しては、全ての小項目の自己評価が「A」又は「B」（第1・第3ともに1項目が「B」）である。また、第2及び第4に関しては全ての小項目の自己評価が「A」であることから、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第3期中期目標期間）」に基づき、すべての大項目において自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
第1に関しては、小項目が1項目（「B」評価）を除いて「A」又は「S」評価であり、第3に関しては、小項目が1項目（「B」評価）を除いて「A」評価である。また、第2及び第4に関しては、全ての小項目の評価が「A」であることから、すべての大項目の評価を「4」とした。

（参考）大項目評価基準

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がS又はA又はB）

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）

評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和5年度に係る小項目ごとの業務実績評価結果

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (1) 技術相談		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標①】新規利用者数／数値目標：中期計画期間中 2,800 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	864 件	710 件	-	-	1,574 件（56%）

※ 第1期：2,643 件（単年度平均 661 件）、第2期：2,631 件（単年度平均 658 件）

【指標②】無料の技術相談件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	10,856 件	11,236 件	-	-	22,092 件

※ 第1期：35,175 件（単年度平均 8,794 件）、第2期：39,155 件（単年度平均 9,789 件）

【自己評価の内容及びその理由】

来所（対面）、電話、メール、Web 会議専用ルームの通年運用によるオンライン会議システムの活用など、様々な方法により技術相談に対応するとともに、新規利用者を適切な担当につなぐ総合相談窓口のほか、関西広域連合が運営するポータルサイト「かんさいラボサーチ」を通じた相談への対応など、複数のチャンネルを用意した。また、研究員自らが事業者を訪問したり、会議やイベント等の機会を捉えて積極的にコミュニケーションを図り、能動的にニーズを汲み取る「御用聞き型企業訪問」（R4:55 件→R5:103 件）についても、より注力して取り組んだ。

こうした技術相談への丁寧な対応や、京都市産技研が提供する技術支援サービスを見て、学べる「評価技術講習会－見て学ぶ材料分析の基礎－（「評価技術講習会」）」の開催や新たに作成した「研究開発支援リーフレット」、刷新したホームページ等の各種媒体を用いた PR に努めたことで、無料の技術相談については、対面が 1,390 件（前年度比△174 件／△11.1%）と減少したものの、コロナ禍以降、事業者の働き方の見直し等によるアポイント方法などニーズの変化もあってか、電話 4,337 件（前年度比+85 件／+1.9%）、メール 5,509 件（前年度比+469 件／+9.3%）と大幅に増加し、合計では 11,236 件（前年度比+380 件／+3.5%）と過去最高を更新した。

以上の結果、新規利用者数は 710 件（前年度比△154 件／△17.8%）と、過去最高であった令和 4 年度よりは減少したものの、前中期計画期間の単年度平均以上の件数で単年度目標は達成していること、また、支援の入り口となる無料の技術相談件数が過去最高を更新したことを勘案し、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



京都市産技研の提供する技術サービスメニューを分かりやすく紹介する、新たに作成した「研究開発支援リーフレット」



幅広い分野で活用できる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」を開催

京都市評価コメント

研究員が事業者を訪問してニーズを汲み取る「御用聞き型企业訪問」の活動量を大幅に増加（R4：55 件、R5：103 件）したほか、ホームページを利用者目線に立った構成に刷新するとともに、技術サービスメニューを分かりやすく紹介するリーフレットを新たに作成するなどの各種媒体を用いた PR 等に取り組んだ結果、数値目標である新規利用者数は 710 件（R4：864 件）と前年度に比べて減少したものの、単年度の数値目標を上回った。

また、来所（対面）、電話、メール、オンライン会議システムを活用した相談しやすい環境を提供することにより、無料の技術相談件数は 11,236 件（R4：10,856 件）と前年度に比べて増加し、法人化以降過去最高の件数となっている。

令和 5 年度の年度計画で定めた新規利用者数の数値目標（700 件以上）を達成するとともに、法人化以降過去最高の件数となった無料の技術相談にも丁寧に対応したことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標③】有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数／数値目標：中期計画期間中 56,000 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	17,650 件	15,065 件	－	－	32,715 件（58％）

※ 第1期：54,347 件（単年度平均 13,587 件）、第2期：64,431 件（単年度平均 16,108 件）

【指標④】依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	1.9％	2.2％	－	－

※ オーダーメイド試験の割合は第3期中期目標期間（R4～）から把握開始

【自己評価の内容及びその理由】

試験・分析においては丁寧な事前調整を行い、依頼者のニーズに応じて詳細に結果の解説を付すなど、きめ細かな対応に努めるとともに、既存の規格に規定されない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を提案・実施するなど、柔軟に対応した。

また、比較的簡易で短期間で実施する受託研究について、高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための短期間の研究を、簡易・迅速に実施できるようにした「簡易受託研究制度」を令和5年12月から新設するとともに、「研究開発支援リーフレット」を新たに作成し、京都市産技研の提供する技術支援サービスメニューを、体系的にかつ分かりやすく案内できるよう工夫した。

試験・分析の実施に必要となる高度な機器については、機種選定委員会においてニーズや技術の将来性を踏まえて検討を行い、外部補助金や競争的資金を積極的に活用しながら計画的に導入・更新を行っており、電子部品、繊維、セラミックス、陶磁器など、多種多様な業界分野において、新材料・新製品の研究開発や製品の品質向上等の改善に向けた活用ができる「蛍光X線分析装置」等を導入した。

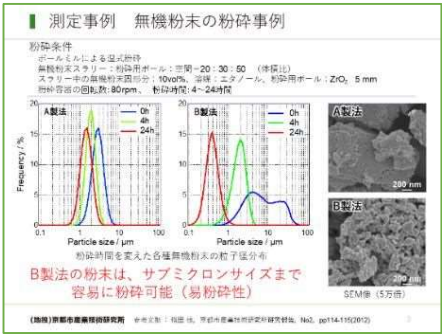
また、具体的な事例を挙げて、機器の特性や特長をわかりやすく伝える動画コンテンツ『技術紹介シリーズ「こんな測定しています」』を公式YouTubeで公開し、サービス利用を促進するとともに、事業者が相談する際のツールとして、技術ソリューション集「依頼試験のトリセツ」の作成を、鋭意進めている。

指標に掲げる有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は15,065件（前年度比△2,585件／△14.6％）となり、件数ベースでは減少したものの、単年度目標は達成しており、通期目標に対しても着実に推移していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



新材料・新製品の研究開発や品質向上等の改善の向けた活用ができる「蛍光X線分析装置」



事業者との接点を増やすことで、京都市産技研の利用につなげるため、保有する機器や活用事例を動画で紹介

京都市評価コメント
試験・分析については、依頼者のニーズに応えるため、JIS 等の既存の規格に規定されていないオーダーメイド型の試験を前年度よりも多く提案・実施（R5：239 件、R4：187 件）したほか、保有する機器の特性や特長を分かりやすく伝える動画コンテンツを 7 件公開するなどの取組を行った結果、前年度を上回る 10,843 件（R4：9,597 件）の利用があった。 令和 5 年度の年度計画で定めた有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は 15,065 件と数値目標（14,000 件以上）を達成するとともに、事業者ニーズや技術の将来性を踏まえた高度な試験・分析機器の計画的な導入・更新や、機器の特性や特徴を紹介する動画コンテンツの配信など、サービス利用の促進を図っていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (3) ものづくりの担い手育成		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑤】研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数／数値目標：中期計画期間中 800人以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	213人	390人	-	-	603人（75%）

※ 従来は対象人数を把握していなかった事業等があるため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

事業者から技術者を受け入れてものづくりに必要な知識・技術を習得するためのORT（On the Research Training）事業や研究員が事業者の生産現場等へ出向いて実施する技術指導、企業の技術者や大学の研究者の分析技術の高度化を目的に、京都バイオ計測センターの事業である分析技術講習会（全8回）を開催した。また、令和4年度に開催して好評であった、ものづくりの過程で必要となる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」（全11回）について、「素材・粉体特性評価」、「表面・断面観察」、「微量分析」といった幅広い分野で活用できる評価技術をテーマに実施し、ものづくり企業の技術者や大学の研究者をはじめ、起業前の方やスタートアップの方の能力向上や製品開発のノウハウ習得を支援した。

京都の伝統産業の将来を担う後継者を育成するための伝統産業技術後継者育成研修については、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器等のコースを実施し、65名の修了生を輩出した。このうち、陶磁器、漆工のコースは、伝統産業ミュージアムにおいて修了作品展を開催し、約1,400名の方に来場いただいた。また、ICTを活用した新たな取組みとして、インターネット上で修了作品展を体験できるバーチャル修了作品展を作成し、京都市産技研のホームページで公開することで、直接会場へ来られない方にも広く見ていただけるよう工夫した。

研修の修了生をはじめとする「京もの」の若手担い手に対しては、これまでから、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営、店舗やECサイトにおける展示販売・製品開発の支援を実施している。令和4年度に実施した陶磁器分野の「テストピース展」が好評であったことから、第2弾として漆工分野の担い手とその作品を紹介する「漆 lab. ～感性とサイエンスが繋ぐものづくり～」を開催し、伝統産業とそれを支える技術の魅力について発信するとともに、若手担い手の作品も販売した。

このように、利用者のニーズを踏まえた事業展開やICTを活用した作品展の実施等により、指標とする研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は390人となり、通期目標に対して順調に推移し、修了後も工夫をしながらフォローしていることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



陶磁器コース、漆工コースの修了作品展を ICT を活用したバーチャル修了作品展として京都市産技研ホームページで公開



京都伝統産業ミュージアムと連携し、漆工分野の若手職人・作家の作品と京都市産技研の漆研究の成果を紹介する「漆 lab. ～感性とサイエンスが繋ぐものづくり～」を開催

京都市評価コメント

企業の技術者や大学の研究者の分析技術の高度化を目的とした「分析技術講習会」や「素材・粉体特性評価」、「表面・断面観察」、「微量分析」などの幅広い分野で活用できる評価技術をテーマとした「評価技術講習会」を利用者のニーズを踏まえて開催したほか、西陣織、京友禅、陶磁器、漆工の伝統産業技術後継者育成研修を実施した結果、数値目標である研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は 390 人(R4: 213 人) と前年度に比べて増加した。

令和 5 年度の年度計画で定めた研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数の数値目標（200 人以上）を大幅に上回るとともに、インターネット上で伝統産業技術後継者育成研修の修了作品展を体験できるバーチャル修了作品展や、漆工分野の担い手とその作品を紹介する「漆 lab. ～感性とサイエンスが繋ぐものづくり～」を開催するなど、利用者のニーズを踏まえた事業展開や ICT の活用等を進めたことから、『年度計画について、特筆すべき業績を上げている』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (4) 研究開発の推進		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑥】共同研究の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	34 件	32 件	－	－	66 件（47％）

※ 第1期：144 件（単年度平均 36 件）、第2期：137 件（単年度平均 34 件）

【指標⑦】産業技術研究所が承継した職務発明等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	2 件	3 件	－	－	5 件

※ 第1期：23 件、第2期：26 件

【指標⑧】学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	145 件	147 件	－	－	292 件

※ 第1期：614 件（単年度平均 154 件）、第2期：626 件（単年度平均 157 件）

【自己評価の内容及びその理由】

多様で複雑な地域企業の課題解決に向けて必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）について、実用化プロジェクト1テーマ、実証研究（可能性検証）2テーマ、基盤研究（調査・探索）10テーマを採択した他、科研費に採択された6テーマの研究を継続するなど、競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施した。

令和5年12月には、利用者の意見・要望等も踏まえ、比較的簡易で短期間で実施する受託研究について、高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための短期間の研究を、簡易・迅速に実施できるようにすることで利便性を向上させるため、従来の手続きを簡素化した「簡易受託研究制度」を新設した。共同研究の件数は32件（前年度比△2件／△5.8％）とほぼ横ばいであったが、新たに開始した「簡易受託研究制度」を足掛かりとして、今後の受託研究・共同研究につなげていく。

京都市産技研が承継した職務発明等は、3 件（前年度比+1 件）であり、職務発明等の知的財産は、技術移転を念頭に置いた適切な権利化や保護、活用を行っている。また、研究成果の普及と技術移転を進めるため、学会や講演会での発表、学術誌への投稿、展示会への出展等を計 147 件（+2 件／+1.3%）実施した。

さらに、京都市産技研において研究開発した「化粧品用ブラシの力学特性測定技術」が、日本産業規格（JIS 規格化）に向けた経済産業省の「新市場創造型標準化制度」に採択され、使用感を客観的に評価できるようにすることによって製品の信頼性向上に資する取組も進めた。

以上のとおり、受託研究・共同研究につなげる呼び水となる新たな「簡易受託研究制度」を開始した他、研究開発成果の標準化に係る新たな取組等を進めたものの、指標の実績において、結果として伸び悩みが見られることから、令和4 年度に引き続き、評価を「B」に留めた。

京都市評価コメント

科研費をはじめとする競争的資金を活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施したものの、数値目標である共同研究の件数は 32 件（R4：34 件）と前年度並みであったが、利用者のニーズを踏まえ、短期間の研究を受託する「簡易受託研究制度」を新設し支援サービスを拡充した。

学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数は 147 件（R4：145 件）、産業技術研究所が継承した職務発明等の件数は 3 件（R4：2 件）と、前年度よりも実績を上げ、研究成果の普及に努めた。

令和5 年度の年度計画で定めた共同研究の件数の数値目標（35 件以上）をわずかに下回ったが、職務発明の件数及び学会発表等の数値は前年度実績を上回っていることから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。

令和6 年度以降も引き続き、競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用するとともに、新たに開始した「簡易受託研究制度」を足掛かりに、地域企業との共同研究・受託研究を推進し、技術の産業化に努めていただきたい。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (5) 知恵産業の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑨】技術支援による成果事例の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	52 件	40 件	－	－	92 件（66％）

※ 事例把握のための取組を令和3年度途中から強化したため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研による支援やデザインの付与による付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しを行うことで互いの強みを生かした顧客創造の取組や販路開拓の支援など、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を推進した。

具体的には、中信ビジネスフェア 2023 に出展し、これまでに京都市産技研が認定した知恵創出“目の輝き”企業のうち4社の取組を紹介し、技術・製品の紹介や販路開拓の後押しを行った。また、京都市産技研が開発し、京都酒造工業研究会の会員企業とともにブランディングを進めている「京都酵母」については、令和4年度に続き、新たな蔵元と販売元である（株）リカーマウンテンのマッチングを行い、京都酵母を使用した日本酒5種飲み比べセット「京都酵母 SAKE セレクション vol.2」が発売された。

また、美容機器メーカーである（株）MTG から伝統産業技術と同社の美容ブランド「ReFa（リファ）」を融合させた製品開発に係る打診を受け、市内の漆事業者をマッチングすることで、京漆器の技術と美容技術の融合によるヘアブラシの開発を支援し、「ReFa HEART KYOTO（リファハート京都）」として発売された。なお、いずれの商品も京都市ふるさと納税返礼品に採用された。

さらには、漆喰を取り扱う（株）ビーブロックスー級建築士事務所から、新製品開発に係る相談を受け、京都市産技研の伝統的な染織技術を活用して、漆喰の特性に適いかつ安定的に色付けできる染料を選定し、濃い色味とバリエーションが特徴の新商品「漆喰アートウォール hb」の開発を支援した。加えて、令和4年度に技術支援を行った（同）COCOO の漆タンブラー「真空漆 KISSUL（キッスル）」が、令和5年度の京都商工会議所ビジネスコンテスト「知恵-1 グランプリ」においてグランプリを受賞するなど、様々な地域企業へのものづくり支援が実を結んでいる。

以上のように、技術支援による成果事例の件数は40件となったが、「出口」につながる取組を着実に進めていること、中期計画期間中の目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



京漆器の技術と美容技術の融合によるヘアブラシ
「ReFa HEART KYOTO（リファハート京都）」を
マッチング支援（京都市ふるさと納税返礼品に選定）



京都市産技研の伝統的な染織技術を活用して、
濃い色味とバリエーションが特徴の新品「漆
喰アートウォール hb」の開発を支援

京都市評価コメント

付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しに加え、技術・製品の紹介や販路開拓の後押しを行った結果、数値目標である技術支援による成果事例の件数は、40件（R4：52件）であった。

令和5年度の年度計画で定めた技術支援による成果事例の件数の数値目標（35件以上）を達成するとともに、京都市産技研が技術支援を行った新商品の販売、京都商工会議所の「知恵-1 グランプリ」のグランプリの受賞、事業者マッチングによる新製品の創出など、「出口」につながる取組を進められたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (6) 研究会活動		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑩】新規会員獲得数／数値目標：中期計画期間中 70 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	15 件	20 件	－	－	35 件（50％）

※ 第1期：36 件（単年度平均 9 件）、第2期：41 件（単年度平均 10 件）

【自己評価の内容及びその理由】

伝統産業から先進産業まで、各技術分野で設置された 10 の研究会及びこれら研究会の核となって横断的交流を支援する「京都ものづくり協力会」の事務局を担い、約 700 社の会員企業とともに様々なものづくりの課題解決、技術力向上、人材育成や事業者間の交流に取り組んだ。例えば、京都工芸研究会では、工芸の異業種コラボレーションによる製品開発を「こうげい組体操」と名付け、京都インターナショナル・ギフト・ショー2024 において、その成果である新商品を発表するなど、異業種交流の活性化につながる新たな取組を進めてきた。

一方で、近年は研究会会員の高齢化が進み、退会者数が新規入会者数を上回る状況が続いており、総会員数は毎年減少傾向にある。こうした状況を打開するため、研究会活動の魅力向上はもとより、新規会員の獲得による若返りと活性化が最も重要であることから、ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、積極的にかつ熱心に勧誘活動を行った結果、20 件（前年度比+5 件／+33.3％）の新規加入をいただくことができた。こうした取組により、令和 4 年度よりも新規獲得会員数が増加したことから、評価を「A」とした。

加えて、「京都ものづくり協力会」について、令和 6 年 3 月の臨時総会において、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくために、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（「産技研 UC」）」へ発展的に移行することを満場一致で承認いただいた。今後、新設した「産技研 UC」を軸に、研究会活動の活性化にも資するような、ものづくり系企業の若手技術者や地域企業のサポーターなどの新たなつながりを一層強化、互いの強みを生かした相乗的な支援を行う、幅広いコミュニティの構築を進めていく。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



京都インターナショナル・ギフト・ショー 2024において、京都工芸研究会「こうげい組体操」による新商品を発表



京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくため、「産技研 UC」を設立

京都市評価コメント

ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、熱心な勧誘活動を行ったほか、工芸の異業種コラボレーションによる製品開発など、異業種交流の活性化につながる取組や研究会活動の魅力向上に努めた結果、数値目標である新規会員獲得数は20件（R4：15件）と前年度に比べて増加した。

令和5年度の年度計画で定めた新規会員獲得数の数値目標（17.5件以上）を達成するとともに、「産技研 UC」を新設し、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境を形成し、地域産業の振興に寄与していくための幅広いコミュニティの構築を進めていることから、『年度計画を十分達成している』と判断した。

2 情報発信とニーズ把握の徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑪】新聞やテレビ等のメディアへの露出件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	45 件	60 件	-	-	105 件（75%）

※ 従来は対象を把握していなかった媒体があるため、指標⑪について過年度との対比は困難

【指標⑫】産業技術研究所公式 Facebook への投稿件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	180 件	263 件	-	-	443 件

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研を取り巻くステークホルダーからの認知度を一層高めるため、徹底的な到達主義の情報発信による「見える化」を推進した。具体的には、京都市産技研の広報媒体について、ターゲットに応じて最も効果的なものとすべく「広報媒体の戦略的再編方針/SNS運用方針」を策定し、ホームページ、パンフレット等をより見やすく、わかりやすい形へとリニューアルするとともに、まだ京都市産技研を利用したことがない地域企業やスタートアップ等の事業者知ってもらい、利用してもらえよう、これまで発行していた機関誌「ちえのわ」を一新し、令和5年6月に、創刊号となる広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」を発行した。

また、京都市産技研の公式 Facebook に、研究員自身が現場の日々の活動や事業成果等を積極的に投稿することで、投稿件数を 263 件と増やしたほか、新たに公式 Instagram も開設した。さらに、文化庁が主催する「日本の技フェア」において、文化財修復に関する京都市産技研の取組を紹介するなど、複数のチャンネルを用いた多様な発信を行った結果、指標に掲げる新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は 60 件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

なお、利用者へのアンケートについては、従来の実施方法を見直し、2 ヶ月毎、年 6 回の実施とすることで、利用者との細やかなコミュニケーションを図れるように工夫し、82%以上の方から「期待以上の結果を得られた」「十分目的を達した」と回答をいただいた。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



創刊した広報誌
「京都市産業技術研究所 magazine」



文化庁が主催する「日本の技フェア」に出展し、
京都市産技研の文化財修復に関する取組等を展示

京都市評価コメント

認知度を高めるとともに、未利用者への訴求を図るため、ホームページや広報誌を見やすく、分かりやすいものに刷新するとともに、研究員自身が現場の日々の活動や事業成果等の SNS を活用した投稿など、積極的に情報発信した結果、数値目標である新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は 60 件（R4：45 件）と前年度に比べて増加した。

令和 5 年度の年度計画で定めた新聞やテレビ等のメディアへの露出件数の数値目標（35 件以上）を大幅に上回るとともに、これまで年 1 回であった利用者アンケートを 2 箇月毎の年 6 回に見直し、利用者と緊密なコミュニケーションが図れるよう取り組んでいることから、『年度計画について、特筆すべき業績を上げている』と判断した。

3 連携の充実・強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑬】産業支援機関との連携件数／数値目標：中期計画期間中 200 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	59 件	57 件	－	－	116 件（58%）

※ 第2期：169 件（単年度平均 42 件）

【自己評価の内容及びその理由】

（公財）京都高度技術研究所（ASTEM）や（一社）京都知恵産業創造の森が編成する中小企業やスタートアップを支援するネットワークに参画し、産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を展開した。また、京都商工会議所や（公社）京都工業会などの経済団体、各業界の組合、伝統産業振興に取り組む事業者などとも積極的な連携を図り、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、人材育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた。

具体的には、京都市産技研が認定した「知恵創出“目の輝き”」企業と ASTEM が運営する「オスカー認定」をはじめとする各認定企業の枠を超えた幅広い企業間連携の創出を目指し、第1回 ASTEM・産技研認定企業群交流会を開催した。また、「伝統と革新－脱炭素化社会の技術革新とスタートアップエコシステム－」をテーマとした（公財）全日本科学技術協会（JAREC）の「地域を活かす科学技術政策研修会 in 京都」を、京都市産技研で共催し、全国から参加した産学官の関係者に京都市産技研と KRP 地区をアピールする好機とした。さらには、京都市教育委員会との包括連携協定に基づき、京都工学院高等学校と連携してサイエンススクールの実施やインターンシップの受け入れを行った。

新たな取組として、京都伝統産業ミュージアムを運営する株式会社京都産業振興センターと令和6年3月に連携協定を締結し、みやこめっせ地下1階の展示スペース「イーストスクウェア」を借り受け、「京乃TANA サテライトギャラリー」として京都市産技研の研究成果や各業界で活躍する伝統産業技術後継者育成研修修了生の作品等を展示・紹介する、新たな担い手支援の拠点として活用を開始した。

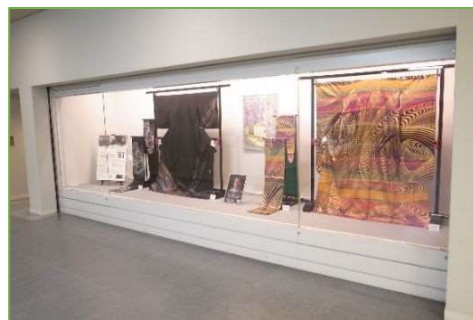
その他、公設試や産総研が連携して地域におけるイノベーション創出を目指す「産業技術連携推進会議」の各部会への参画、関西広域連合域内公設試による技術支援・事業化支援によりシームレスな支援を行う「関西広域産業共創プラットフォーム事業」など、広域的な事業者支援の取組にも引き続き参加している。

こうした取組の結果、指標に掲げる産業支援機関との連携件数は令和4年度並みの57件（前年度比△2件／△3.5%）となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



(公財) 全日本科学技術協会 (JAREC) の「地域を活かす科学技術政策研修会 in 京都」を、京都市産技研で共催



連携協定に基づき、みやこめっせ地下1階に、研究成果や伝統産業技術後継者育成研修の修了生の作品等を展示・紹介する「京乃 TANA サテライトギャラリー」を設置

京都市評価コメント

産業支援機関や金融機関と一体となった事業者支援を行うとともに、経済団体等と連携し、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、担い手育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた結果、数値目標である産業支援機関との連携件数は57件（R4:59件）であった。

令和5年度の年度計画で定めた産業支援機関との連携件数の数値目標（50件以上）を達成するとともに、ASTEM・産技研の各認定企業の枠を超えた幅広い企業間連携の創出を目指した「第1回 ASTEM・産技研認定企業群交流会」や、京都市産技研の研究成果や各業界で活躍する伝統産業技術後継者育成研修修了生の作品等を展示・紹介する「京乃 TANA サテライトギャラリー」の開設など、新たな取組を開始したことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 組織体制の強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

中期計画初年である令和4年度は、高度化・多様化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えるため、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、より一層、戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに第3期中期計画の目標達成に向けて更に飛躍するため、プロジェクト推進室の体制強化や技術支援体制の整備など、執行体制の更なる強化を行った。

また、個別の業務改善・課題解決に向けてワーキンググループを横断的に組織し、柔軟に課題解決や新たな検討に取り組む環境を整備し、「簡易受託研究制度」の新設など、一部結実してきた。さらに、職制会議（企画調整会議・運営会議等）を活用して円滑な情報共有と連携を図るとともに、運営会議においては引き続き京都市の担当所属が参加するなど設置団体との連携強化を図った。

職員の確保については、持続可能な運営体制の維持向上などの観点から、新たに任期付契約職員1名を採用することで中長期的な視野で法人運営の事務部門を担う人材を確保するとともに、令和2年度より凍結していた研究職員の採用再開に向けて、京都市産技研を取り巻く環境等を考慮した上で対象専門分野を精査し、必要となる人材の確保に向けて検討を進めた。（令和6年度からの採用再開を決定。）

職員の育成に当たっては、従来の研修及び研究員の成果発表や学位取得に対するインセンティブの付与に加え、職員自らの希望や意欲を踏まえたキャリア形成、知識・能力の習得・習熟を促すため、京都商工会議所や中小企業大学校が提供する外部の研修に自主的に参加するなど充実を図った。

以上のとおり、継続的な組織改正や課題に応じた柔軟な体制の構築、計画的な職員の採用、外部研修による職員育成等、着実な組織運営を推進できていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
個別の業務改善・課題解決に向けたワーキンググループを組織し、柔軟に課題解決や新たな検討に取り組む環境を整備することで、「簡易受託研究制度」を新設するなど、高度化・多様化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えられるよう充実を図っている。 組織体制の改善や、計画的な職員の採用、支援サービス、職員研修の充実に努めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 業務改革の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

PDCAサイクルによる業務執行を推進するため、法令に基づく自己評価結果や、評価委員会の意見を踏まえた京都市の評価結果に基づき、諸課題の把握・分析を進め、その改善に取り組んだ。

また、先行してクラウドシステムの電子決裁を導入していた経理事務、クラウド勤怠管理システム等に加え、文書事務や人事・労務事務等においても電子決裁の本格運用を開始し、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を継続して押し進めた。さらに、クラウドシステムの組織カレンダーや所内掲示板の導入、クラウドIP電話の更新を行うことで、行事予定や設備の予約状況、各職員の勤務状況や業務予定、所内トピックス等の情報が随時に共有可能となり、組織内の見える化を推進するとともに業務効率化を実現した。

加えて、コロナ禍において実施していた在宅勤務について、恒久的な制度として確立するとともに、在宅勤務時や出張時に、研究所内のネットワークシステムにアクセス可能なリモート環境を試験導入（令和6年度に導入予定）しており、多様な働き方に対応するのみならず業務改善を積極的に推進している。

その他、リブランディングプロジェクトチームが主体となって、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice!」を実施し、知の共有を図る「産技研の職員の能力向上」のための学びの場を提供するなど、職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善、効率化とともに自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成を図っている。なお、リブランディングプロジェクトチームにおいて、令和6年度は、京都市産技研の課題を把握するため、先進事例の調査、アンケート調査、職員ヒアリング、OB職員や研修修了生など関係者ヒアリングを行い、勉強会や機関訪問の実施を予定している。

以上のとおり、法律の枠組みを活用した業務の進捗確認と適切な検証、デジタル技術を活用した経費節減と業務効率化、さらに積極的に職場風土の改善を図ったことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
文書事務や人事・労務事務等において電子決裁の本格運用を開始したことに加え、クラウドシステムの組織カレンダーや所内掲示板の導入、クラウドIP電話の更新を行うなど、組織内の見える化や業務の効率化に取り組んでいる。 また、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立した取組を行うとともに、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice!」を実施し、職員の資質向上や職場風土の改善を進めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 財政運営の効率化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等の適切な把握を行い、計画的な予算執行に努めるとともに、年度途中に発生した事態にも迅速かつ適切に予算を措置するなど、柔軟で弾力的な予算執行を行った。併せて、タブレット端末を利用した会議の適用拡大や、前の項目で触れたとおり、電子決裁の本格導入などのデジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減の取組をさらに進めたことにより、4期連続の黒字経営を達成した。とりわけ、ペーパーレス化については、印刷枚数が23%減と大幅な削減につながった。

また、地方独立行政法人会計基準の大幅な改訂に伴い、新たに追加、変更された財務諸表や会計処理方法、併せて行われた事業報告書の見直しにも精査した上で対応するなど、適切な財務情報の提供に努めた。

以上のとおり、地方独立行政法人の機動性をいかしながら予算の執行管理を行い、同時に、公的機関としての信頼性を担保する取組を進められたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
支出予算の執行状況、収入見込額や収支差額等の適切な把握を行い、計画的な予算執行に努めるとともに、電子決裁の本格導入などのデジタル化・ペーパーレス化を進め、印刷枚数の大幅な削減につなげるなど、業務効率化と経費節減に取り組んでいることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 多様な財源の確保		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑭】 自己収入の額／数値目標：中期計画期間中 1,200 百万円以上 (単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	262	296	-	-	558 (47%)

※ 第1期：1,092 百万円（単年度平均 273 百万円）、第2期：1,211 百万円（単年度平均 303 百万円）

【自己評価の内容及びその理由】

令和4年10月から、設備機器の使用料・依頼試験の手数料を経費に見合った適正な料金に見直したことや、新たに経済産業省の令和4年度補正予算「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進環境整備事業）地域DX支援活動型」に採択（30 百万円）されたこと、定率の補助金事業における事業費総額の増額に伴う補助金の当然増、企業からの寄付などにより約 50 百万円の増収を得た。一方で、日本産酒類海外展開支援事業等の一時的な事業の終了、一部の外部資金事業の完了などにより、自己収入は 296 百万円（前年度比+34 百万円）となった。

令和6年度に向けて、機器整備に関する補助を実施する（公財）JKA の「自転車等機械振興事業に関する補助金」の申請において、JKA の財政状況等を鑑み、1 機種から 3 機種に増やして申請したほか、NEDO「バイオものづくり革命推進事業」にも申請するなど、新たな自己収入を獲得するための取組を進めたものの、指標の自己収入の額の通期目標に対する年度当たりの数値は未達となったため、評価を「B」とした。

京都市評価コメント
設備機器の使用料・依頼試験の手数料の改定や、経済産業省補助金の獲得などに取り組んだものの、数値目標である自己収入の額は 296 百万円（R4：262 百万円）と、単年度の数値目標（300 百万円以上）は若干の未達となったが、JKA や NEDO の補助金に申請するなど、令和6年度の財源確保に向けた取組を進めたことから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。 令和6年度以降も、設備機器や依頼試験等の利用をさらに促すとともに、国補助金など新たな外部資金の獲得を図ることで、更なる自己収入の確保に努めていただきたい。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

令和4年9月に第2期中期目標期間の積立金196百万円、令和5年7月に令和4年度における剰余金23百万円の処分が京都市長より承認されたことにより、合計219百万円が第3期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る償却予定額の財源となる他、第3期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に活用する財源となっている。

また、令和5年度決算においては56百万円の新たな剰余金が生じており、前述の積立金と合わせた276百万円の剰余金を令和6年度以降に有効活用する予定である。

以上のとおり、効率的な財務運営により剰余金を取り崩すことなく、また中期的な観点で計画的に執行するため適切な管理を行っていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
第2期中期目標期間の積立金196百万円と、令和4年度における剰余金23百万円に加え、経費節減等により令和5年度決算で新たに生じた剰余金56百万円、合わせて276百万円を適切に管理し、令和6年度以降の業務の財源に有効に活用することとしていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 法令順守と情報管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象とするコンプライアンス研修の実施、職制会議を通じた服務規律や業務の適切な管理等に関する継続的な注意喚起、監査法人による監査、監事監査や内部監査など法令や各種規程に基づく内部統制の推進・リスク管理体制の運用など、コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組を進めた。

また、情報セキュリティインシデントの防止のための情報セキュリティ研修を実施したほか、先の項目で触れたとおり、電子決裁システム、組織カレンダーなどのクラウドシステムの導入に当たり、マニュアルの整備や新たなルール作りを行うなど、職員の能力の底上げと情報の適正管理を徹底することに加え、新たにサイバー保険に加入し、想定外のインシデントにも備えることとした。

令和5年度の法改正対応においては、労働安全衛生法施行令等改正に伴う新たな化学物質規制や消費税法改正に伴うインボイス制度に対応するため必要となるシステム改修や職員への周知、研修等を行うなど、京都市産技研に關係する法改正に関する情報を適宜キャッチアップし、精査した上で適切に対応することに努めた。

その他、法人の運営情報をホームページの「情報公開」のページにおいて一元的に公開しているほか、財務運営の透明性と説明責任の向上等を図るため、地方独立行政法人会計基準の改訂に適正に対応するなど、適切な情報の開示にも努めた。

以上のとおり、法人の社会的責任を果たすための着実な取組を実施していることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
コンプライアンス研修の実施などのコンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組や、情報セキュリティ研修の実施やマニュアルの整備に加え、令和5年度の法改正対応においてもシステム改修や職員への周知、研修等を行うなど、情報や文書の適切な管理に向けた取組を進めたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 施設維持と安全管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

環境負荷の軽減と経費節減に向けた計画的な照明設備の LED 化工事、長期修繕計画に基づく小修繕、更新推奨期限を超えた空調関連設備、排水処理設備の更新等を適切に実施した。

また、職場環境の安全衛生の向上を図るための安全衛生委員会の定期的な開催、産業医による職場巡視及び指摘事項の改善、KRP と連携した防災訓練への参加、法令やマニュアルに基づく化学物質の適切な管理等を行い、さらに定時退庁日の設定や各種健康診断及びストレスチェック、これらの結果への対策としてのメンタルヘルス研修の実施などを通じて、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めた。

以上のとおり、施設機能の維持向上、環境・安全衛生に関する取組を十分に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
長期修繕計画に基づき、適宜、必要な施設修繕を実施するとともに、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。